

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	2021年8月5日	
【会社名】	ファナック株式会社	
【英訳名】	FANUC CORPORATION	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 賢治	
【本店の所在の場所】	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	
【電話番号】	0555-84-5555(代表)	
【事務連絡者氏名】	執行役員 岡田 俊哉	
【最寄りの連絡場所】	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	
【電話番号】	0555-84-5555(代表)	
【事務連絡者氏名】	執行役員 岡田 俊哉	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当	377,351,400円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)	

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は、2021年8月5日に、事業年度 第53期第1四半期報告書(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)を関東財務局長に提出いたしました。これに伴い、2021年7月21日に提出した有価証券届出書ならびに2021年7月29日に提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項において、当該四半期報告書を参照書類に追加し、併せてこれに関連する事項を訂正するため、また、添付書類のうち「2022年3月期第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)の連結業績の概要」を削除するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

「第三部 参照情報」

「第1 参照書類」

「第2 参照書類の補完情報」

(添付書類の削除)

2022年3月期第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)の連結業績の概要

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第三部 【参照情報】

第 1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

(訂正前)

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第52期(自2020年4月1日 至2021年3月31日) 2021年6月30日関東財務局長に提出

2 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2021年7月21日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年7月5日に関東財務局長に提出

3 【訂正報告書】

訂正報告書(1の有価証券報告書の訂正報告書)を2021年7月20日に関東財務局長に提出

(訂正後)

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第52期(自2020年4月1日 至2021年3月31日) 2021年6月30日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第53期第1四半期(自2021年4月1日 至2021年6月30日) 2021年8月5日関東財務局長に提出

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年8月5日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年7月5日に関東財務局長に提出

4 【訂正報告書】

訂正報告書(1の有価証券報告書の訂正報告書)を2021年7月20日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

(訂正前)

参照情報としての有価証券報告書(訂正報告書により訂正されたものを含みます。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2021年7月21日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2021年7月21日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

(訂正後)

参照情報としての有価証券報告書及び四半期報告書(訂正報告書により訂正されたものを含みます。以下、「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年8月5日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2021年8月5日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。